

第17期

事業年度
自:2020年 4月 1日
至:2021年 3月31日

計算書類

- 1、貸借対照表
- 2、損益計算書
- 3、株主資本等変動計算書
- 4、個別注記表

JFE商事エレクトロニクス株式会社

東京都千代田区大手町2丁目7番1号

貸借対照表

JFE商事エレクトロニクス株式会社

2021年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	[8,168,579]	【流動負債】	[6,342,150]
現金及び預金	191,552	支払手形	223,560
受取手形	20,325	電子記録債務	23,912
電子記録債権	318,769	買掛金	1,777,089
売掛金	3,487,384	短期借入金	3,794,394
商品	3,409,412	未払金	8,120
前渡金	126,942	未払費用	62,811
前払費用	35,580	未払法人税等	12,432
未収入金	29,470	前受金	321,162
未収消費税等	548,455	預り金	5,708
その他	685	賞与引当金	98,585
		その他	14,374
【固定資産】	[494,195]	【固定負債】	[167,785]
[有形固定資産]	(18,659)	退職給付引当金	149,745
建物附属設備	9,412	役員退職慰労引当金	18,040
工具器具備品	9,247		
		負債合計	6,509,935
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
[無形固定資産]	(154,799)		
特許権	1,476		千円
商標権	180	【株主資本】	[2,162,062]
ソフトウェア	153,142	[資本金]	(1,000,000)
[投資その他の資産]	(320,736)	[資本剰余金]	(400,000)
関係会社株式	59,073	資本準備金	400,000
関係会社出資金	104,208	[利益剰余金]	(762,062)
ゴルフ会員権	16,245	その他利益剰余金	
役員保険積立金	14,021	繰越利益剰余金	762,062
長期前払費用	4,098		
繰延税金資産	120,505	【評価・換算差額等】	[△9,222]
敷金	4,143	[繰延ヘッジ損益]	△9,222
貸倒引当金	△ 1,560		
		純資産合計	2,152,839
資産合計	8,662,775	負債及び純資産合計	8,662,775

損益計算書

JFE商事エレクトロニクス株式会社

自:2020年 4月 1日
至:2021年 3月 31日

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		12,584,289
売上原価		11,299,702
売上総利益		1,284,586
販売費及び一般管理費		1,485,045
営業利益		△ 200,458
営業外収益		67,365
受取利息	379	
仕入割引	41,653	
受取配当金	12,735	
その他の	12,597	
営業外費用		27,691
支払利息	19,369	
為替差損	3,254	
デリバティブ評価損	769	
その他の	4,297	
経常利益		△ 160,783
特別損失		8,151
固定資産除却損	8,151	
税引前当期純利益		△ 168,935
法人税、住民税及び事業税	△ 17,648	
法人税等調整額	1,805	△ 15,843
当期純利益		△ 153,092

株主資本等変動計算書

JFE商事エレクトロニクス株式会社

(単位:千円)

自:2020年 4月 1日
至:2021年 3月31日

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	400,000	400,000	919,379	919,379	2,319,379
当期変動額						
剰余金の配当				△ 4,225	△ 4,225	△ 4,225
当期純利益				△ 153,092	△ 153,092	△ 153,092
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	△ 157,317	△ 157,317	△ 157,317
当期末残高	1,000,000	400,000	400,000	762,062	762,062	2,162,062

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	-	△ 107	△ 107	2,319,271
当期変動額				
剰余金の配当				△ 4,225
当期純利益				△ 153,092
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		△ 9,114	△ 9,114	△ 9,114
当期変動額合計	-	△ 9,114	△ 9,114	△ 166,431
当期末残高	-	△ 9,222	△ 9,222	2,152,839

<個別注記表>

1、重要な会計方針に関する注記

- 1 子会社株式及び時価のないその他有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法によっております。
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
- 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 4 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定率法によっております。
但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに機械及び装置については、定額法によっております。
- 5 無形固定資産及び長期前払費用の減価償却の方法は、定額法によっております。
尚、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 6 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 7 賞与引当金は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- 8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末要支給額に基づき計上しております。
- 9 役員退職慰勞引当金は、役員の退職慰勞金の支給に備えるため、当期末要支給額に基づき計上しております。
- 10 ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
 - (3)ヘッジ方針
為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。
- 11 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。
- 12 連結納税を適用しております。

2、表示方法の変更に関する注記

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

3、会計上の見積りに関する注記

1 固定資産の減損

・当会計年度計上額
固定資産残高 171,802千円

・その他見積りの内容に関する理解に資する情報
2期連続営業利益マイナスにつき、減損の兆候はあるが減損の要否については将来CFを見積った結果減損不要と判断しております。
なお、将来CFの見積りは翌期以降の4年間の事業計画を基礎としております。

2 繰延税金資産の回収可能性

・当会計年度計上額
繰延税金資産の残高 120,505千円

・その他見積りの内容に関する理解に資する情報
将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。なお、課税所得の見積りは翌期の事業計画を基礎としております。

4、貸借対照表に関する注記

1	関係会社に対する短期金銭債権	1,839,848	千円
2	関係会社に対する短期金銭債務	3,840,636	千円
3	有形固定資産の減価償却累計額	87,724	千円
4	保証債務		
	短期借入金	133,300	千円
	当社の子会社であるJFE Shoji Electronics Malaysia Sdn. Bhd.の金融機関からの短期借入金に対し債務保証を行っております。		

5、損益計算書に関する注記

1	関係会社との営業取引による取引高		
	売上高	4,889,252	千円
	仕入高	135,710	千円
2	関係会社との営業取引以外の取引高	112,199	千円

6、株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 13,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の金額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,225千円	325円	2020年3月31日	2020年6月26日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の金額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	未定	未定	2021年3月31日	2021年6月25日

7、税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

退職給付引当金	39,468	千円
欠損金	10,134	千円
賞与引当金	30,561	千円
棚卸資産評価損	29,382	千円
未払社会保険料	5,076	千円
未払事業税	2,375	千円
その他	36,759	千円
小計	153,755	千円
評価性引当額	△ 33,250	千円
繰延税金資産合計	120,505	千円

8、金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金に限定しております。
資金調達手段については、JFEホールディングス㈱からの借入れによっております。
デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、営業債務である支払手形、買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債権・営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。当社が利用している、通貨関連のデリバティブ取引である為替予約取引は、外貨建取引に係る為替相場変動リスクを回避または軽減することを目的としております。為替予約取引は外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。通貨関連の為替予約取引の契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針の評価方法等については、前述の「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

I 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っております。

II 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、通貨関連および金利関連については、「管理部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。

同規定に基づき、企画業務部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で企画業務部担当取締役へ報告しております。また、企画業務部担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

III 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の資金調達につきましては、全額、JFEホールディングス(株)からの借入れとなっており流動性リスクはないと判断しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位:千円

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	191,552	191,552	-
②受取手形及び売掛金	3,826,479	3,826,479	-
資産計	4,018,031	4,018,031	-
③支払手形及び買掛金	2,024,561	2,024,561	-
④短期借入金	3,794,394	3,794,394	-
⑤預り金	5,708	5,708	-
負債計	5,824,663	5,824,663	-
⑥デリバティブ取引(※1)			
・ヘッジ会計適用	△ 13,365	△ 13,365	-
・ヘッジ会計非適用	△ 1,008	△ 1,008	-
デリバティブ取引計	△ 14,373	△ 14,373	-

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注1)【金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項】

① 現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 支払手形及び買掛金、④短期借入金、⑤預り金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ デリバティブ取引

通貨関連による時価については先物為替相場によっております。

(注2)

非上場の株式(貸借対照表計上額(59,073千円))については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められる為、注記しておりません。

9、 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

単位:千円

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	JFE商事(株)	被所有 直接 100%	役員の兼任	業務委託費	7,043	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

経営管理料の支払いについては、JFE商事(株)より提示された料率を基礎として決定しております。

10、1株当たり情報に関する注記

1	一株当たり純資産額	165,603 円 05銭
2	一株当たり当期純損失	11,776 円 32銭

以 上